

# 大会宣言

私たちは本日、第42回定期大会を開催し、各分野・地域でのたたかいをみんなの確信とし、働く者の生活と権利を守る決意を固めました。

安倍政権は「世界一企業が活躍しやすい国」・「戦争する国」をめざして暴走を続け、戦後民主主義・平和主義を根底から覆そうとしています。

安倍政権の4年間で、企業の経常利益は48兆円から75兆円へと1.5倍になりましたが、労働者の実質賃金は年収395万円から378万円へと5%減少しています。年収200万円以下のワーキングプアは1100万人を超えました。政府が企業のために法人税を減税し、非正規労働を増やした結果です。安倍政権は格差と貧困を拡大してきました。さらに、「働き方改革」推進法案によって、過労死ラインの月100時間近い残業も認める上限規制と、一定収入以上の専門職を時間規制から外す「高度プロフェSSIONAL制度」＝「残業代ゼロ制度」、裁量労働制拡大を目論んでいます。これは「働き方改悪」法案であり、「企業の活躍」・利益のために労働者を犠牲にするものです。

安倍政権は特定秘密保護法で国民の耳目をふさぎ、安保法制＝戦争法で自衛隊の海外での戦闘に道を開き、改正組織犯罪処罰法＝共謀罪法で政権批判を封じ込め、戦前回帰の「戦争する国」づくりに突き進んでいます。北朝鮮の脅威も利用し、防衛予算も急増。憲法に自衛隊を明記することで9条を骨抜きにする改憲スケジュールも表明しました。また、「戦争する国」を支える人づくりのために、教科・道徳や教育勅語の復活など「教育再生」を進めています。

そして今、安倍首相は解散・総選挙に打って出ました。憲法無視の政治や森友・加計学園問題など国政の私物化への批判を逃れるための解散に他なりません。これは主権者である国民の意思を実現するチャンスです。野党の混乱に乗じた「疑惑隠し解散」を許すわけにはいきません。

こうした情勢のもと開かれた本大会の議論では、9条をはじめ憲法を守る取り組み、賃金改善・働くルール確立、社会保障改悪反対、安倍「教育再生」反対、原発ゼロ・上関原発阻止、米軍岩国基地強化反対、労働相談活動、日常的な組合加入呼びかけなど、豊かな取り組みと教訓が、安倍政権打倒も視野に、生き生きと語られました。

これらの議論をふまえ、憲法改悪阻止を始めとする国民的課題での県民連帯のたたかいをさらに広げることを確認しました。「総がかり行動やまぐち」などが求める野党共闘など総選挙に注目が集まっています。私たちはこうした運動とともに、組合加入を進めます。私たちは、たたかいながら学習し、共同を広げて1万5千人県労連の早期達成、「人間らしく働き、人間らしく生きる」社会の実現をめざします。以上宣言します。

2017年9月23日

山口県労働組合総連合 第42回定期大会